

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第46期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東久保 正興
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川口 康太郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川口 康太郎
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成21年 3 月	第43期 平成22年 3 月	第44期 平成23年 3 月	第45期 平成24年 3 月	第46期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	9,166,158	8,789,591	8,525,075	8,796,235	8,613,519
経常利益又は経常損失 () (千円)	477,571	418,310	38,141	220,484	61,011
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	164,885	384,027	6,369	320,999	418,381
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数 (千株)	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 37,181	37,181 普通株式 37,181	37,181 普通株式 37,181
純資産額 (千円)	2,051,077	2,439,933	2,296,821	1,981,469	1,581,523
総資産額 (千円)	8,808,966	8,495,631	9,414,865	8,705,978	8,019,176
1株当たり純資産額 (円)	54.15	65.03	61.97	53.47	42.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	普通株式 2.00 (—) 優先株式 30.54 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	4.84	10.73	0.18	8.66	11.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	10.36	—	—	—
自己資本比率 (％)	23.3	28.7	24.4	22.8	19.7
自己資本利益率 (％)	7.73	17.10	0.27	15.01	23.48
株価収益率 (倍)	—	9.32	—	—	—
配当性向 (％)	—	18.64	—	—	—
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	677,027	760,060	299,803	512,907	643,471
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	177,290	192,613	750,648	616,997	359,100
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	257,951	633,306	539,000	305,299	120,321
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	873,328	807,468	895,624	486,235	650,285
従業員数 (人)	544	550	584	551	529

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第42期の当期純利益の減少は、香味不良による当社製品の自主回収関連損失の計上等によるものです。
5. 第43期の1株当たり優先株式の配当額30.54円には、累積優先配当金27.34円(平成12年9月14日～平成21年3月31日)を含めて表示しております。
6. 第44期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和42年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に高原食品工業有限公司（資本金50万円）を創業し、油あげの製造販売を開始いたしました。
昭和50年 6 月	高原食品工業有限公司をオーケー食品工業有限公司に商号変更いたしました。
昭和52年 9 月	事業規模の拡大と経営の近代化に備えて、それまでの有限会社を組織変更し、株式会社（資本金50万円）を設立いたしました。これに伴い、本社工場を本社並びに三輪工場といたしました。
昭和55年 3 月	福岡県甘木市（現朝倉市）に甘木工場を建設し、生産を開始いたしました。
昭和58年 3 月	決算期を12月から 3 月決算に変更いたしました。
昭和62年 7 月	福岡県甘木市（現朝倉市）に本社を移転いたしました。
昭和62年 8 月	当社、油あげの味付加工・販売を行っていたいなり食品工業㈱及び当社の油あげの販売をしていた子会社オーケー食品販売㈱の3社が合併し、当社が存続会社となり、いなり食品工業㈱の工場及び東京、大阪、福岡、仙台の営業所を当社の大刀洗工場並びに各営業所といたしました。広島市中区に広島営業所を開設いたしました。
昭和62年10月	静岡市に静岡営業所を開設いたしました。
昭和63年 7 月	東京、大阪、福岡の三営業所を支店に昇格するとともに、札幌市中央区に札幌営業所を開設いたしました。
平成元年 2 月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設いたしました。
平成元年 4 月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設いたしました。
平成元年 9 月	きのこ栽培事業に進出いたしました。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄として、株式の登録承認を受けました。
平成元年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に、きのこ工場として寿工場・高田工場・棚町工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成 3 年11月	福岡県甘木市（現朝倉市）に、きのこ工場として赤坂工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成 5 年 2 月	静岡営業所を東京支店及び名古屋営業所に営業区域を分割し閉鎖いたしました。
平成 7 年 7 月	バイテク・シーピー株式会社（非連結子会社）の株式を取得いたしました。
平成 9 年 4 月	きのこ 4 工場のうち、寿工場、棚町工場、赤坂工場の 3 工場を休止いたしました。
平成 9 年 7 月	バイテク産業有限会社へ出資いたしました。（平成21年 7 月に解散）
平成12年 5 月	農林水産省より「産業活力再生特別措置法」第 3 条第 1 項の規定に基づく事業再構築計画の認定を受けました。
平成12年 9 月	きのこ事業から撤退し、寿、高田、棚町、赤坂の 4 工場を閉鎖いたしました。
平成13年 4 月	四国全域の営業網拡充のため、広島営業所高松出張所を香川県香川郡（現高松市）に開設いたしました。
平成14年 5 月	旧きのこ工場の一部をあげ事業関連施設として転活用し、研究所を拡充いたしました。
平成15年10月	日本製粉株式会社と業務資本提携をいたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成18年 3 月	市町合併により本社住所が福岡県甘木市から福岡県朝倉市に変更となりました。
平成19年 7 月	物流業務の効率化の為、流通管理部、商品開発部を営業本部より分離し、また食品の「安全性と品質管理」の更なる徹底を進める為、品質保証室を技術部より分離いたしました。
平成22年 1 月	全社横断して業務の推進、調整、管理を行う社長室を設置いたしました。
平成22年 3 月	静岡市駿河区に名古屋営業所静岡出張所を開設いたしました。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場いたしました。
平成22年 9 月	営業部を、東日本地域（東京以東）を統括する東日本営業部と西日本地域（名古屋以西）を統括する西日本営業部に分割し営業力を強化しました。
平成22年12月	日本製粉株式会社による株式公開買付け（T O B）が成立、同社の連結子会社になりました。
平成23年 4 月	甘木第二工場（朝倉市）を建設し、生産を開始しました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オーケー食品工業株式会社）及び子会社１社（非連結）並びに親会社（日本製粉株式会社）により構成されております。

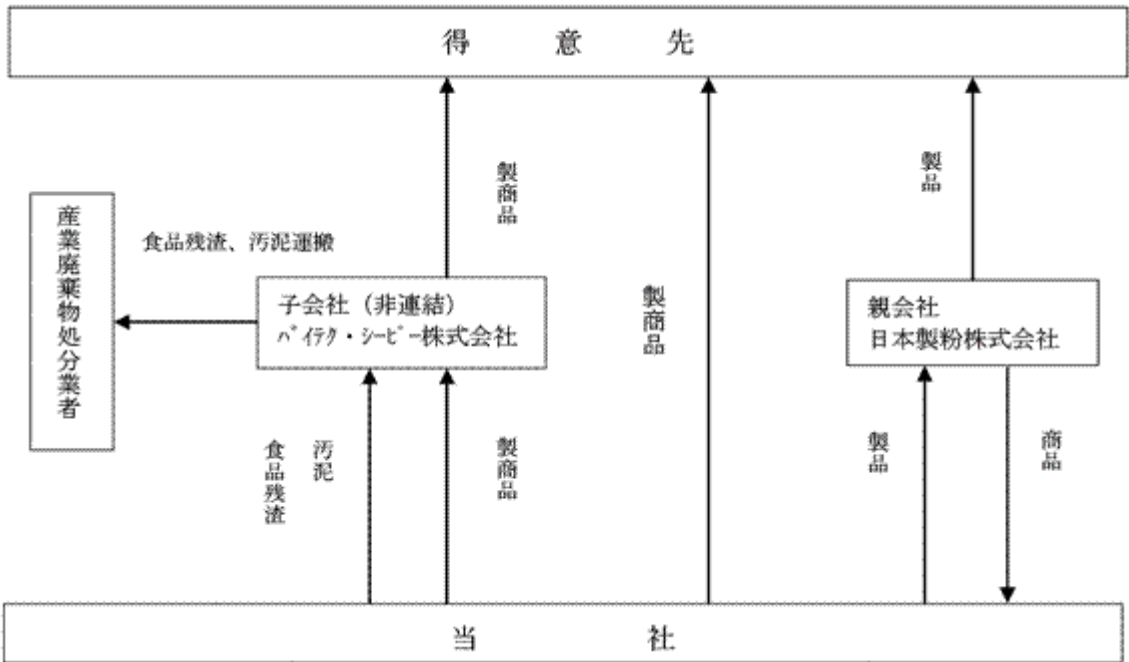
主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部を子会社（バイテク・シーピー株）を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。また、同社は産業廃棄物収集運搬事業の許可を取得し、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部を収集し産業廃棄物処分業者へ運搬する事業を営んでおります。

親会社では、主として、小麦粉、ふすま等を製造し、特約店を通じて販売しております。

なお、当社と親会社との間では、親会社からの商品仕入れ及び当社製品販売の取引があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合（％）	関係内容
（親会社） 日本製粉株式会社	東京都渋谷区	12,240	製粉事業等	被所有 51.3	当社製品の販売 商品の仕入 役員の転籍２人

（注）有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
529	42歳4カ月	11年9カ月	3,346

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2．平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策による株価回復等、一部に改善の兆しがあるものの、欧州の財政危機や中国経済の減速等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、デフレによる低価格志向並びに個人消費の低迷や同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、天候不良及び円安の影響等により、主要原材料価格は高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力してまいりましたが、消費低迷による販売数量の低下等により、売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ1億82百万円減少し、86億13百万円（前期比97.9%）となりました。また、損益につきましては、製造コスト等経費の削減に努めた結果、営業利益は前事業年度に比べ2億51百万円改善して92百万円（前事業年度は1億58百万円の営業損失）、経常利益は前事業年度に比べ2億81百万円改善して61百万円（前事業年度は2億20百万円の経常損失）となりました。

また、当期純損失は、当期の業績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、前期比では大きく改善しているものの、事業計画と乖離したことで繰延税金資産の回収可能性が不透明な状況となったため、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を4億44百万円計上したこと等により4億18百万円（前事業年度は3億20百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加や売上債権の減少等により営業キャッシュ・フローが増加するとともに、長期借入れによる収入等があったことにより、前事業年度末に比べて1億64百万円増加し、当事業年度末は6億50百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億43百万円（前事業年度比125.5%）となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費が5億81百万円、たな卸資産の減少が1億14百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3億59百万円（前事業年度比58.2%）となりました。これは主に生産能力維持及び製造原価低減のための機械の購入等、有形固定資産の取得による支出が3億61百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億20百万円（前事業年度比39.4%）となりました。これは長期借入れによる収入が5億40百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が4億66百万円、短期借入金純減額が1億50百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第46期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	6,734,763	97.7
生あげ(千円)	529,229	108.9
味付すしの素(千円)	165,205	88.6
おでん(千円)	350,943	97.1
合計(千円)	7,780,141	98.1

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第46期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	14,107	64.1
生あげ(千円)	358,755	85.8
味付すしの素(千円)	120,589	92.5
おでん(千円)	73,694	104.0
惣菜類(千円)	169,292	100.7
合計(千円)	736,439	91.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第46期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	6,712,775	98.6
生あげ(千円)	940,747	94.0
味付すしの素(千円)	310,907	89.3
おでん(千円)	442,151	101.7
惣菜類(千円)	193,864	99.9
小計(千円)	8,600,446	97.9
その他(千円)	13,073	135.1
合計(千円)	8,613,519	97.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第45期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		第46期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産㈱	1,718,504	19.5	1,638,195	19.0
伊藤忠商事㈱	683,267	7.8	932,327	10.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

加工食品業界におきましては、消費者からの「高品質」「美味しさ」「食の安全」等の要求が一層高まり、より効率的な生産管理及び品質管理の強化が強く求められております。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めてまいります。

研究開発スタッフの強化を図り、味付けあげで蓄積してきたノウハウを活かした新製品・新商品の開発・生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「商品力の強化」を図ります。

品質保証部による食味検査等を含んだ品質管理体制の強化を図ります。

企業全体のリスクマネジメントに努め、コンプライアンスや業務の有効性・効率性の向上に取り組みます。

日本製粉株式会社との業務提携を活かし、業容の拡大と収益力の強化に努めます。

第4次中期経営計画（45期～48期）の主要施策、品質向上とローコスト生産体制の構築、企画・提案型営業体制の構築を実践し、売上収益の増加に繋がります。

以上の方策を実践し、当社は、食品メーカーとして求められる「安全性」及び「品質管理」について、お客様から安心してご満足いただける商品づくり、お取引先様に信頼される商品づくりに努め、かつ、より一層管理を徹底し、安定した収益の確保と増加を図るため、全役職員一丸となって邁進していく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（１）借入金について

当社の最近4年間の借入金の推移は下表のとおりであります。今後急速かつ大幅に金利が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
総資産（A）（千円）	8,495,631	9,414,865	8,705,978	8,019,176
短期借入金（B）（千円）	1,130,000	1,190,000	1,300,000	1,150,000
長期借入金（C）（千円）	3,120,000	3,780,000	3,388,600	3,461,800
（B+C）/A（％）	50.0	52.8	53.9	57.5
売上高（D）（千円）	8,789,591	8,525,075	8,796,235	8,613,519
支払利息（E）（千円）	74,141	68,743	78,368	73,763
E/D（％）	0.8	0.8	0.9	0.9

（２）主要原材料の影響について

当社の主要原材料である非遺伝子組み換え大豆は、その大部分につき米国産を使用しております。海外における非遺伝子組み換え大豆生産量の減少や、輸出入制限等により原料大豆を十分に調達できなくなった場合は生産活動に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主要原材料である大豆の価格は穀物相場、為替相場の変動に連動して形成されるため、今後更に市況が高騰した場合、また他の原材料価格が上昇した場合、これらの原材料費上昇分を生産効率の改善や販売価格への転嫁等によって吸収できないこともあり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

消費者の食品に対する安全性への関心が非常に高まっています。当社は、原料仕入先、商品仕入先より、安全性を保证する書類を入手することや、必要に応じて外部へ検査を依頼すること等によりリスクの回避に努めるとともに生産工程毎の食味検査の頻度を多くして品質・衛生管理については万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の問題のみならず、取引先等において、予見不可能な品質・衛生上の問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は「味付け」を中心とする加工食品の製造・販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」等の規制を受けております。当社は、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、これらの法規制が一段と厳しくなった場合には、設備投資や生産体制の見直し等による費用が増加する可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存度について

当社の主な販売先は、広い食品流通網をもつ商社と問屋であります。今後においても販売体制の拡充により取引金額の増加があり得ます。この結果、特定の販売先との取引の増減によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近 2 年間の売上高

相手先	第45期（平成24年 3 月）		第46期（平成25年 3 月）	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
三井物産(株)	1,718,504	19.5	1,638,195	19.0
伊藤忠商事(株)	683,267	7.8	932,327	10.8
三菱商事(株)	708,639	8.1	585,445	6.8
小 計	3,110,411	35.4	3,155,967	36.6
その他	5,685,824	64.6	5,457,552	63.4
合 計	8,796,235	100.0	8,613,519	100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「味付あげ」の業界において日本の伝統食を大事に守り、昔ながらの手作りの美味しい「味付あげ」の市場拡大のために、全国各地の伝統的な味付けの研究と新商品開発に取り組んでおります。

また、大豆に含まれる有効な成分を活用するための製造技術や商品開発並びに人々の心身の健康維持に貢献するあらゆる食品の研究開発を進めております。

さらに、自然環境への取り組みは企業として最も重要な課題と位置づけし、当社で副産物として発生する「おから」においても、その特性である食物繊維を活用する商品の開発に積極的に取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発は、「おから」の特性や有効利用方法に加え、主に大豆の油揚げへの適正及び使用条件や加工技術の開発等を行っております。

現在の研究開発は主に当社の技術部部員（22名）を中心に推進しており、当事業年度に係る研究開発費は、11,814千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、27億93百万円（前事業年度末は28億62百万円）となり、68百万円減少しました。繰延税金資産の減少（98百万円から0円へ98百万円の減少）が主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、52億25百万円（前事業年度末は58億43百万円）となり、6億17百万円減少しました。有形固定資産の減少（47億83百万円から44億34百万円へ3億49百万円の減少）及び繰延税金資産の減少（3億44百万円から0円へ3億44百万円の減少）が主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、28億37百万円（前事業年度末は32億32百万円）となり、3億95百万円の減少となりました。短期借入金の減少（13億円から11億50百万円へ1億50百万円の減少）及び未払金の減少（3億89百万円から2億58百万円へ1億31百万円の減少）が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、36億円（前事業年度末は34億92百万円）となり、1億8百万円の増加となりました。固定負債の増加は、リース債務の増加（78百万円から1億23百万円へ45百万円の増加）及び長期借入金の増加（29億95百万円から30億31百万円へ35百万円の増加）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、15億81百万円（前事業年度末は19億81百万円）となり、3億99百万円の減少となりました。この主な要因は当期純損失4億18百万円を計上したことによるものです。その結果、当事業年度末での利益剰余金は2億73百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は増加（8百万円から10百万円へ18百万円増加）しています。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億43百万円（前事業年度は5億12百万円）で1億30百万円収入が増加しました。その主な要因は、減損損失の減少（1億11百万円から10百万円へ1億円の減少）、未払消費税等の減少（93百万円から5百万円へ98百万円の減少）があったものの、税引前当期純利益の計上（3億66百万円から43百万円へ4億9百万円の増加）があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億59百万円（前事業年度は6億16百万円）で2億57百万円支出が減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少（6億14百万円から3億61百万円へ2億52百万円減少）したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億20百万円（前事業年度は3億5百万円）で1億84百万円支出が減少しました。その主な要因は短期借入金純減額1億50百万円及び長期借入金の返済4億66百万円があったものの、長期借入れによる収入が5億40百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は6億50百万円（前事業年度は4億86百万円）となり1億64百万円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は86億13百万円（前事業年度比2.1%の1億82百万円の減少）、売上原価は66億37百万円（前事業年度比5.0%の3億50百万円の減少）、販売費及び一般管理費は18億82百万円（前事業年度比4.3%の83百万円の減少）となり、営業利益は92百万円（前事業年度は1億58百万円の営業損失）、経常利益は61百万円（前事業年度は2億20百万円の経常損失）、当期純損失は4億18百万円（前事業年度は3億20百万円の当期純損失）となりました。

売上高は消費低迷による販売数量の低下等により減少し、製造コスト等経費の削減に努めたものの、当事業年度は繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上したこと等により減収・減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は4億円であります。その主なものは、甘木第二工場原料あげ生産の設備投資1億70百万円であります。また、他は、工場における生産能力維持及び生産性向上による原価低減のための設備投資であります。なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び装 置(千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
甘木工場 (福岡県朝倉市)	生あげ おでん	生産設備	405,104	292,433	313,075 (18,674.48) [9,833.52]	10,820	89,480	1,110,914	152
甘木第二工場 (福岡県朝倉市)	生あげ	生産設備	332,313	393,912	321,714 (9,608.00) [-]	7,884	82,755	1,138,580	42
大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前 町)	味付あげ 味付すしの素	生産設備	545,365	413,567	447,358 (21,030.96) [1,755.00]	1,450	26,204	1,433,946	234
寿倉庫 (福岡県朝倉郡筑前 町)	資材倉庫	その他の設備	99,432	-	29,541 (2,773.00) [840.00]	-	148	129,123	-
棚町倉庫 (福岡県朝倉郡筑前 町)	—	賃貸倉庫	115,397	-	65,889 (3,856.00) [5,215.00]	-	3,536	184,823	-
赤坂倉庫 (福岡県朝倉市)	—	賃貸倉庫	171,692	-	- (-) [7,949.56]	-	264	171,956	-
工場用地 (福岡県西白河郡西郷 村)	全社共通	—	-	-	42,001 (21,665.87) [-]	-	-	42,001	-
本社 (福岡県朝倉市)	全社共通	管理業務施設	81,813	-	98,413 (6,224.59) [-]	99,298	3,164	282,690	48

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 棚町倉庫、赤坂倉庫は賃貸しており、貸借対照表上は賃貸不動産に含めております。
3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は年間19,501千円であります。面積につきましては、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、経済動向、業績動向などを総合的に勘案して策定しておりますが、当事業年度末現在では具体的な設備計画を策定せず、部門別の大綱のみ策定しており、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	目的	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額 (千円)	
甘木工場 (福岡県朝倉市)	建 物 機械及び装置	設備保全 省力化 環境改善	87,330	-	自己資金
大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	建 物 機械及び装置	設備保全 省力化 環境改善	114,650	-	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月30日 (注)1	普通株式 13,785,000 優先株式 13,785,000	普通株式 35,341,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—
平成22年8月30日 (注)2	普通株式 1,840,000	普通株式 37,181,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—
平成22年9月22日 (注)3	優先株式 1,840,000	普通株式 37,181,410 優先株式 -	—	1,859,070	—	—

(注)1. 第一回優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。

2. 取得請求権付株式である第一回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。

3. 平成22年9月22日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、第一回優先株式を消却したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	11	78	2	2	1,488	1,588	—
所有株式数（単元）	-	2,167	65	26,527	3	-	8,182	36,944	237,410
所有株式数の割合（％）	-	5.87	0.18	71.79	0.01	-	22.15	100.00	—

(注) 1. 自己株式122,463株は、「個人その他」に122単元及び「単元未満株式の状況」に463株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	18,909	50.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.65
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,390	3.73
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,219	3.27
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	618	1.66
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.38
株式会社福岡運輸ホールディングス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	282	0.75
計	——	27,807	74.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	—	1 (1) 発行済株式の 「内容」欄に記載のと おりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,822,000	36,822	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 237,410	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式 (注) 2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,822	—

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれております。

2 . 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) オーケー食品工業 株式会社	福岡県朝倉市小田 1 0 8 0 - 1	122,000	-	122,000	0.33
計	—	122,000	-	122,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	833	68,197
当期間における取得自己株式	734	65,090

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	122,463	-	123,197	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当事業年度は、当期純損失4億18百万円となりました。誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	116	123	121	112	111
最低(円)	57	79	71	73	72

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	85	85	82	84	82	87
最低(円)	79	79	77	78	76	78

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	東久保 正興	昭和21年11月17日生	平成13年6月 日本製粉(株)取締役就任 冷凍食品部長 平成17年6月 日本製粉(株)常務取締役就任 常務執行役員食品事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成19年11月 専務取締役営業本部長 平成20年6月 取締役副社長兼営業本部長 平成21年4月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 バイテク・シーピー(株)代表取締役会長就任(現任)	注3	普通株式 137
専務取締役	管理本部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部統制部担当役員兼購買部担当役員	川口 康太郎	昭和24年1月15日生	平成12年6月 (株)西日本銀行(現 (株)西日本シティ銀行)下関支店長 平成14年4月 当社管理本部経理部付部長 平成14年10月 管理本部経理部長兼経営企画室長 平成16年6月 取締役就任 経理部長兼経営企画室長 平成16年8月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成16年10月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成19年6月 常務取締役就任 管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成22年1月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼内部監査室担当役員兼購買部担当役員兼経営企画室担当役員 平成22年7月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室担当役員兼購買部担当役員 平成24年6月 専務取締役就任 管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部統制部担当役員兼購買部担当役員 平成24年10月 専務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部統制部担当役員兼購買部担当役員(現任)	注3	普通株式 12
常務取締役	営業本部長	丸野 節雄	昭和26年4月29日生	平成22年6月 日本製粉(株)理事食品カンパニー加工食品部営業部長 平成23年12月 当社理事営業本部長 平成24年6月 当社取締役就任 営業本部長 平成24年10月 常務取締役就任 営業本部長(現任)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部副本部長兼西日本営業部長	小今井 茂	昭和24年 7 月22日生	昭和49年 3 月 藤光蒲鉾工業(株)入社 平成元年 2 月 当社入社福岡支店長代理 平成 4 年 4 月 福岡支店長 平成12年 6 月 取締役就任 福岡支店長兼営業開発部長兼業務部長 平成12年 7 月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長兼福岡支店長 平成14年 5 月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成15年 7 月 取締役営業本部副本部長兼営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成16年 8 月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年 7 月 取締役営業本部副本部長兼福岡支店長 平成19年 7 月 取締役営業本部副本部長(西日本地区担当役員) 平成21年 6 月 常務取締役就任 営業本部副本部長(西日本地区担当役員) 平成22年10月 常務取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼大阪支店長 平成23年 8 月 常務取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長(現任)	注3	普通株式 33
取締役	技術本部長兼技術部長兼品質保証部長	松尾 義明	昭和30年11月23日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成 6 年 4 月 あげ研究所所長 平成15年 4 月 技術部長 平成16年12月 理事就任 技術部長 平成19年 6 月 取締役就任 技術部長 平成19年 7 月 取締役技術部長兼品質保証室長 平成22年 1 月 取締役技術本部長兼技術部長 平成23年 7 月 取締役技術本部長兼技術部長兼品質保証部長(現任)	注3	普通株式 23
取締役	生産本部長兼生産管理部長兼あげ生産部甘木工場長兼甘木第二工場長	豊原 英敏	昭和33年 9 月15日生	昭和58年 4 月 日本真空技術(株)(現 (株)アルバック)入社 昭和63年 1 月 当社入社 平成 3 年10月 生産本部あげ生産部甘木工場長 平成14年 4 月 生産本部あげ生産部長兼甘木工場長 平成18年 6 月 理事就任 あげ生産部長兼大刀洗工場長 平成18年10月 理事あげ生産部長兼甘木工場長 平成21年 6 月 取締役就任 あげ生産部長兼甘木工場長 平成22年 1 月 取締役生産本部長兼生産管理部長 平成24年 4 月 取締役生産本部長兼生産管理部長兼あげ生産部甘木工場長兼甘木第二工場長(現任)	注3	普通株式 50
取締役	営業本部東日本営業部長兼営業企画部長	越智 敏和	昭和29年 4 月30日生	平成20年 6 月 日本製粉(株)営業統括部次長 平成23年 1 月 当社営業本部東日本営業部長 平成23年 6 月 当社取締役就任 東日本営業部長取締役東日本営業部長兼営業企画部長(現任)	注3	普通株式 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部副本部長兼生産技術部長兼あげ生産部長兼あげ生産部大刀洗工場長	調 正範	昭和33年 8月25日生	昭和56年 6月 東京美粧㈱入社 昭和58年 2月 当社入社 平成21年 6月 理事就任 あげ生産部大刀洗工場長 理事生産本部副本部長兼あげ生産部 平成23年 4月 部長兼甘木工場長兼甘木第二工場長 取締役就任 生産本部副本部長兼あ 平成23年 6月 げ生産部長兼甘木工場長兼甘木第二工場長 取締役生産本部副本部長兼生産技 平成24年 4月 術部長兼あげ生産部長兼あげ生産部大刀洗工場長(現任)	注3	普通株式 26
取締役	総務部長	城後 精二	昭和34年 7月20日生	平成21年10月 ㈱西日本シティ銀行ローン業務部長 平成24年 6月 当社取締役就任 平成24年10月 取締役総務部長(現任)	注3	—
取締役	—	山口 鎮雄	昭和31年12月 4日生	平成22年 6月 日本製粉㈱西部管理部長 平成25年 2月 同社西日本事業場管掌補佐 平成25年 6月 同社執行役員九州事業場管掌(現任) 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	注3	—
常勤監査役	—	堤 敬志	昭和22年 4月 9日生	平成16年 6月 ㈱西日本シティ銀行常務取締役事務本部長兼宮崎地区本部長兼広報部、秘書部担当 平成17年 6月 同行常務取締役福岡地区本部長兼宮崎地区本部長 平成19年 6月 ㈱NCB経営情報サービス代表取締役社長 平成20年 7月 ㈱エフ・ジェイホテルズ取締役会長 平成25年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	—
監査役	—	本山 博康	昭和17年11月18日生	平成 9年 6月 ㈱西日本銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)取締役筑後地区本部長 平成12年 6月 西銀モーゲージサービス㈱代表取締役社長就任 平成19年 6月 当社常勤監査役 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	注5	普通株式 5
監査役	—	古賀 知行	昭和29年 5月19日生	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 4年 4月 福岡舞鶴法律事務所 平成21年 6月 当社監査役就任(現任) 平成25年 6月 さくら咲き法律事務所開設(現任)	注6	—
監査役	—	石田 保之	昭和29年 8月14日生	平成20年 6月 ㈱西日本シティ銀行取締役就任 平成23年 6月 同行取締役常務執行役員九州地区本部長兼事務統括部・IT戦略部担当 平成23年 6月 当社監査役就任(現任) 平成25年 6月 ㈱西日本シティ銀行取締役専務執行役員就任(現任)	注5	—
計						普通株式 295

- (注) 1. 取締役山口鎮雄は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役堤敬志、監査役本山博康、古賀知行、石田保之は、社外監査役であります。
3. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
(当社定款第35条第2項「補欠として選任された監査役の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。」を適用しますので、任期満了は注5と同じになります。)
5. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

当該体制の理由

取締役会の経営意思決定機能及び経営監督機能を強化するとともに、監査役会による、取締役の職務執行の厳正な監査を行う監視機能、牽制機能の強化・整備を進めることで、株主各位には、適切な情報の適時開示を図る、透明性の高い経営管理体制が構築できるものと思います。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、内部統制部（人員2名）による社内監査制度の実施及び管理部門として、経営企画室、社長室、総務部、経理部、システム運用室等を設置し、現業部門（営業部門、生産部門等）へ牽制機能を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議（生販実務者会議）を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行をしております。また、各本部や各部の役職員等で構成する、予算管理委員会、中央安全衛生委員会、規程見直し・改訂プロジェクトの運営管理委員会を設置しており、牽制機能強化や社内制度改革を図り内部統制機能を整備しております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理は、会社規則に基づき、把握されたリスクの顕在化防止策を検討する機関として、予算管理委員会、中央安全衛生委員会、生販実務者会議等があり、重要事項は、常務会で審議・承認を経て諸施策を実施しております。また、食品の安全性と品質管理を更に徹底強化する目的から品質保証部を独立設置しております。さらに、全社的なリスク管理を行う体制を構築するため、「リスク管理規程」を定め、当社事業から発生する各種リスクを適切に管理するための体制を整備しております。

法令遵守体制の確立に向けては、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンス小委員会が、全役職員が高い倫理観を持って法令遵守を遂行できるよう各部署の勉強会において、コンプライアンスの基本方針、企業理念、コンプライアンスの重要性を周知徹底し、指導しております。

職場環境の改善及びコンプライアンス違反防止を図る目的で、内部通報制度の一環として「意見箱」を設置しております。意見箱に寄せられた意見及び提案等については、各担当責任者が回答し、常務会に報告されております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属組織として設置している内部統制部が実施しております。人員は2名です。当社の内部監査規程に基づいた、年次の内部監査計画を策定し、社長承認後内部監査を遂行しております。法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部署を対象に定期的実施しております。監査結果は、取締役及び常勤監査役等が出席する常務会に報告するとともに、被監査部門に対しては業務改善事項の指摘・指導を行っております。また、被監査部門より業務改善指摘事項の状況報告を定期的に受けており、改善事項のモニタリングを実施しております。上記の内部統制部門（管理部門）との連携で、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素のモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討し、評価し、必要に応じ、その改善を促し指導し内部統制の確保を図っております。本年度の内部監査は、3営業所、1工場、8部署を対象に実施しました。

監査役監査につきましては、社外監査役4人で実施しており、監査役の監査に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、当社の監査役監査基準に定めるところによっております。社外監査役古賀知行氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会・監査役会等において、法的対応について助言・提言を行っております。常勤監査役は、重要な会議に参加するなどして、助言・提言を行っており、また、当社の業績や営業債権等の内容チェック・検証を内部統制部、関係部署とともにっております。

（内部監査と監査役監査の連携）

内部監査の営業所監査の際、監査役からの重点追加調査依頼を実施し、また監査役と被監査部署へ同行する等、監査役監査に積極的に協力することで効率的な監査と内部統制の充実を図っております。内部監査に係る緊急性の高い事項については速やかに報告を共有しております。

（監査役と会計監査人の連携）

会計監査人の年次監査計画を事前に確認し、計画書を受領しております。また、年度決算に対する会計監査人の監査結果、監査意見及び提言事項の説明を受け、検討しております。会社計算規則131条の会計監査人の職務の遂行に関する事項の説明を受け、確認しております。会計監査の重要なものについて情報を受領するとともに、随時、情報・意見の交換を行い効率的な監査に努め、必要に応じて会計監査人の往査に立会い、緊密な相互連携をとっております。

会計監査の状況

当社の外部監査人による会計監査については、有限責任監査法人トーマツと契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田良智

指定有限責任社員 業務執行社員 森 昭彦

監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者2名、その他1名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は制定しておらず、人的関係、個人的な利害関係すなわち、当社グループの役員の2親等以内の親族でないこと又は同居していないことを考慮して選任しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。社外取締役山口鎮雄氏は、当社の親会社である日本製粉㈱の執行役員を兼務しております。同社との間に商品仕入・販売等の取引関係があります。人的関係はありません。社外監査役石田保之氏は㈱西日本シティ銀行の取締役専務執行役員を兼務しております。同行とは借入金の取引関係にあります。人的関係はありません。社外監査役古賀知行氏は、当社の顧問弁護士をしており、当社は顧問料を支払っております。資本的関係、人的関係はありません。当社は、社外監査役古賀知行氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。個人と当社の間には利害関係はなく、証券取引所の規制する項目に該当しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断し、本人の了解を得て独立役員に指定しております。社外監査役堤敬志氏及び本山博康氏とは、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性及び中立性、また経営の透明性と公正性の要件が、経営監督機能の強化を図る機能を持っていると認識しております。

また、外部からの経営監督機能等に加え、社外取締役は豊富な経験、実績や見識を活かし、社外からの視点で有益な意見や提言を行うことで監督機能を果たし、社外監査役は、他社での経験を活かしたより独立性をもった監査役監査及び監督機能を強化するために選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外監査役は、内部統制部門等と連携で業務内容検証等に携わっております。社外役員には、取締役会の議案・報告の内容を事前に管理部門より送付しております。

責任限定契約の概要

当社は、本年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定することを可能とする定款の変更を決議し、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結いたしました。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が定める額であります。

2. 役員の報酬等の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,223	50,173	-	-	19,050	10
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,826	11,226	-	-	600	5

(注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 当事業年度の退職慰労金は、役員退職慰労引当金として当事業年度に繰入した金額であります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額320百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

5. 当事業年度末現在の人員数は、取締役11名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役4名)であります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会で決議しております。その内容は、当社の業績及び役職に見合った水準を設定し、業績等に対する各役員の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

３．株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 252,937千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保 有 目 的
(株)あじかん	42,000	34,440	企業間取引の強化
(株)トーホー	44,000	13,640	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	4,731	12,899	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	12,100	10,502	企業間取引の協力体制
(株)西日本シティ銀行	36,965	8,649	取引先との深耕及び支援体制
(株)丸久	10,000	7,900	企業間取引の強化
(株)サークルＫサンクス	4,310	7,633	企業間取引の強化
三菱食品(株)	3,000	6,360	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	26,840	6,334	取引先との深耕及び支援体制
シノブフーズ(株)	20,900	5,852	企業間取引の強化
鈴茂器工(株)	8,245	5,705	企業間取引の強化
(株)小僧寿し本部	30,328	4,549	企業間取引の強化
(株)タイヨー	3,696	2,513	企業間取引の強化
(株)サトー商会	2,241	1,882	企業間取引の強化
(株)トーカン	62	91	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)あじかん	42,000	32,718	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	5,240	15,270	企業間取引の強化
(株)トーホー	44,000	14,388	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	12,100	11,519	企業間取引の協力体制
鈴茂器工(株)	9,178	10,913	企業間取引の強化
(株)西日本シティ銀行	36,965	10,904	取引先との深耕及び支援体制
(株)丸久	10,000	9,240	企業間取引の強化
三菱食品(株)	3,000	8,844	企業間取引の強化
(株)小僧寿し本部	34,939	8,630	企業間取引の強化
シノブフーズ(株)	20,900	7,733	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	26,840	6,414	取引先との深耕及び支援体制
(株)サトー商会	3,011	2,728	企業間取引の強化
(株)タイヨー	3,696	2,661	企業間取引の強化
(株)トーカン	797	1,355	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	15,876	17,057	425	-	844

4. 取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

5. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

6. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,500	750	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)の適用による影響調査等に関する助言・指導業務を受けており対価を支払っております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.68%
売上高基準	0.72%
利益基準	0.33%
利益剰余金基準	4.72%

（注）割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,235	650,285
受取手形	³ 69,503	³ 62,695
売掛金	1,383,010	1,364,262
商品及び製品	453,509	430,693
仕掛品	29,493	26,209
原材料及び貯蔵品	316,480	227,782
前払費用	23,978	27,772
繰延税金資産	98,097	-
その他	5,759	5,594
貸倒引当金	3,789	1,861
流動資産合計	2,862,279	2,793,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,583,126	1,469,259
構築物（純額）	176,889	189,338
機械及び装置（純額）	1,219,775	1,099,914
車両運搬具（純額）	1,104	695
工具、器具及び備品（純額）	12,606	10,766
土地	1,570,094	1,558,938
リース資産（純額）	101,391	104,326
建設仮勘定	119,000	1,008
有形固定資産合計	^{1、 2} 4,783,987	^{1、 2} 4,434,247
無形固定資産		
電話加入権	1,773	1,773
リース資産	-	58,772
無形固定資産合計	1,773	60,545
投資その他の資産		
投資有価証券	² 254,447	² 269,995
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10
破産更生債権等	5,188	376
長期前払費用	1,191	29,346
繰延税金資産	344,892	-
賃貸不動産（純額）	^{1、 2} 381,212	^{1、 2} 356,780
その他	27,671	27,128
貸倒引当金	8,675	4,688
投資その他の資産合計	1,057,938	730,948
固定資産合計	5,843,698	5,225,742
資産合計	8,705,978	8,019,176

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 256,660	3 235,201
買掛金	431,417	365,396
短期借入金	2 1,300,000	2 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 392,800	2 430,800
リース債務	27,336	47,177
未払金	389,887	258,446
未払費用	218,958	206,067
未払法人税等	18,374	24,565
未払配当金	626	601
預り金	2,486	2,482
前受収益	6,000	6,000
賞与引当金	86,951	84,421
設備関係支払手形	3 100,884	25,896
流動負債合計	3,232,384	2,837,056
固定負債		
長期借入金	2 2,995,800	2 3,031,000
リース債務	78,887	123,992
退職給付引当金	214,742	218,307
役員退職慰労引当金	122,120	138,960
資産除去債務	51,528	52,595
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
繰延税金負債	-	6,732
その他	1,337	1,300
固定負債合計	3,492,124	3,600,596
負債合計	6,724,508	6,437,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132,056	286,325
利益剰余金合計	144,724	273,657
自己株式	14,151	14,219
株主資本合計	1,989,643	1,571,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,173	10,329
評価・換算差額等合計	8,173	10,329
純資産合計	1,981,469	1,581,523
負債純資産合計	8,705,978	8,019,176

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	968,874	877,350
製品売上高	7,827,361	7,736,169
売上高合計	8,796,235	8,613,519
売上原価		
商品期首たな卸高	39,790	31,554
製品期首たな卸高	394,704	421,955
当期商品仕入高	809,599	736,439
当期製品製造原価	2 6,238,740	2 5,900,658
合計	7,482,834	7,090,607
他勘定振替高	1 41,617	1 22,311
商品期末たな卸高	31,554	32,508
製品期末たな卸高	421,955	398,184
売上原価合計	6,987,707	6,637,602
売上総利益	1,808,528	1,975,917
販売費及び一般管理費		
販売手数料	133,543	134,004
運賃	648,566	629,962
広告宣伝費	9,389	7,468
保管費	168,139	169,314
役員報酬	67,287	61,400
給料及び手当	397,224	369,997
賞与	40,972	39,247
賞与引当金繰入額	19,826	19,314
退職給付費用	4,569	5,201
役員退職慰労引当金繰入額	21,270	22,230
福利厚生費	78,964	75,559
旅費及び交通費	39,737	35,025
通信費	26,813	18,156
租税公課	20,555	19,975
減価償却費	37,071	48,943
賃借料	65,113	63,161
その他	187,796	163,982
販売費及び一般管理費合計	2 1,966,841	2 1,882,944
営業利益又は営業損失（ ）	158,313	92,973

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	49	31
受取配当金	3,601	3,480
受取賃貸料	76,746	75,686
助成金収入	3,702	1,944
受取事務手数料	959	850
雑収入	10,068	19,035
営業外収益合計	95,127	101,028
営業外費用		
支払利息	78,368	73,763
固定資産除却損	₃ 5,656	₃ 4,609
賃貸収入原価	50,633	46,421
賃貸費用	11,041	1,321
雑損失	11,599	6,875
営業外費用合計	157,298	132,991
経常利益又は経常損失（ ）	220,484	61,011
特別利益		
固定資産売却益	-	318
特別利益合計	-	318
特別損失		
減損損失	₄ 111,888	₄ 10,961
土地交換譲渡損	10,343	-
投資有価証券売却損	-	847
投資有価証券評価損	-	5,100
ゴルフ会員権評価損	375	825
たな卸資産廃棄損	23,029	-
特別損失合計	145,636	17,733
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	366,121	43,595
法人税、住民税及び事業税	13,401	17,737
法人税等調整額	58,523	444,239
法人税等合計	45,122	461,976
当期純損失（ ）	320,999	418,381

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,621,751	41.9	2,468,642	41.8
労務費	1	1,788,434	28.6	1,641,208	27.8
経費	2	1,843,254	29.5	1,799,179	30.4
当期総製造費用		6,253,441	100.0	5,909,030	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,693		29,493	
計		6,280,134		5,938,524	
他勘定振替高	3	11,900		11,656	
期末仕掛品たな卸高		29,493		26,209	
当期製品製造原価		6,238,740		5,900,658	

原価計算の方法

原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 67,125千円 退職給付費用 14,964千円 2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 532,429千円 3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。	1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 65,107千円 退職給付費用 15,228千円 2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 506,535千円 3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,859,070	1,859,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,668	12,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	453,055	132,056
当期変動額		
当期純損失（ ）	320,999	418,381
当期変動額合計	320,999	418,381
当期末残高	132,056	286,325
利益剰余金合計		
当期首残高	465,723	144,724
当期変動額		
当期純損失（ ）	320,999	418,381
当期変動額合計	320,999	418,381
当期末残高	144,724	273,657
自己株式		
当期首残高	13,856	14,151
当期変動額		
自己株式の取得	295	68
当期変動額合計	295	68
当期末残高	14,151	14,219
株主資本合計		
当期首残高	2,310,937	1,989,643
当期変動額		
当期純損失（ ）	320,999	418,381
自己株式の取得	295	68
当期変動額合計	321,294	418,449
当期末残高	1,989,643	1,571,193

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,115	8,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,941	18,503
当期変動額合計	5,941	18,503
当期末残高	8,173	10,329
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,115	8,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,941	18,503
当期変動額合計	5,941	18,503
当期末残高	8,173	10,329
純資産合計		
当期首残高	2,296,821	1,981,469
当期変動額		
当期純損失（ ）	320,999	418,381
自己株式の取得	295	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,941	18,503
当期変動額合計	315,352	399,946
当期末残高	1,981,469	1,581,523

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	366,121	43,595
減価償却費	598,894	581,848
減損損失	111,888	10,961
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,731	2,944
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,472	2,530
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,270	21,420
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,361	3,565
受取利息及び受取配当金	3,651	3,512
支払利息	78,368	73,763
有形固定資産除却損	5,656	4,609
有形固定資産売却損益（ は益）	-	318
土地交換譲渡損	10,343	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5,100
投資有価証券売却損益（ は益）	-	847
売上債権の増減額（ は増加）	111,185	25,555
たな卸資産の増減額（ は増加）	60,581	114,799
仕入債務の増減額（ は減少）	48,929	87,480
未払消費税等の増減額（ は減少）	93,136	5,863
その他	73,862	45,925
小計	515,012	737,491
利息及び配当金の受取額	3,651	3,512
利息の支払額	75,137	79,551
役員退職慰労金の支払額	5,280	4,580
法人税等の支払額	6,653	13,401
法人税等の還付額	81,313	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,907	643,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	614,394	361,881
有形固定資産の売却による収入	-	257
投資有価証券の取得による支出	4,752	5,293
投資有価証券の売却による収入	-	7,817
その他	2,149	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,997	359,100

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	110,000	150,000
長期借入れによる収入	-	540,000
長期借入金の返済による支出	391,400	466,800
リース債務の返済による支出	23,539	43,427
配当金の支払額	64	25
その他	295	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,299	120,321
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	409,389	164,050
現金及び現金同等物の期首残高	895,624	486,235
現金及び現金同等物の期末残高	486,235	650,285

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12年～31年

機械及び装置 5年～10年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,024千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	9,891,522千円	10,365,318千円
賃貸不動産	1,271,760	1,296,192

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,576,498千円 (1,573,113千円)	1,463,165千円 (1,460,314千円)
構築物	174,039 (174,039)	186,747 (186,747)
機械及び装置	1,214,849 (1,214,849)	1,096,002 (1,096,002)
工具、器具及び備品	12,478 (12,478)	10,127 (10,127)
土地	1,487,049 (1,137,102)	1,502,074 (1,163,323)
投資有価証券	59,610 (-)	66,632 (-)
賃貸不動産	370,356 (370,356)	346,514 (346,514)
計	4,894,882 (4,481,939)	4,671,263 (4,263,029)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,300,000千円 (1,300,000千円)	1,150,000千円 (1,150,000千円)
長期借入金 (一年内返済予定の金額を含む)	3,173,600 (3,173,600)	3,136,800 (3,136,800)
計	4,473,600 (4,473,600)	4,286,800 (4,286,800)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,253千円	7,373千円
支払手形	127,849	120,422
設備関係支払手形	2,499	-

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費への振替高	33,860千円	15,414千円
その他	7,756	6,897
計	41,617	22,311

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
7,071千円	11,814千円

3 営業外費用の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	443千円	- 千円
機械及び装置	4,938	4,402
その他	273	206
計	5,656	4,609

4 減損損失

当社は以下の資産において減損損失を計上しております。

前事業年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）			
場所	用途	種類	減損損失（千円）
福岡県朝倉郡（三輪工場）	生産設備	建物	51,830
		構築物	3,724
		機械及び装置	40,792
		工具器具備品	874
合 計			97,222

当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

三輪工場について操業停止を決定したことに伴い、将来の使用が見込まれていない生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を撤去費用と合わせて、減損損失（111,888千円）として特別損失へ計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については売却予定額に基づき評価し、売却が困難な資産については正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福島県西白河郡（工場用地）	遊休資産	土地	10,961

当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,961千円）として特別損失へ計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた評価によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	117,997	3,633	—	121,630
合計	117,997	3,633	—	121,630

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加3,633株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	121,630	833	—	122,463
合計	121,630	833	—	122,463

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	486,235千円	650,285千円
現金及び現金同等物	486,235	650,285

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動いなり寿司機(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、会計・生販・人事給与システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。金利は、状況に応じて主として固定金利を採用しております。

(3)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち39.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	486,235	486,235	-
(2) 受取手形	69,503	69,503	-
(3) 売掛金	1,383,010	1,383,010	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	144,829	144,829	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	5,188 5,188		
	-	-	-
資産計	2,083,578	2,083,578	-
(1) 支払手形	256,660	256,660	-
(2) 買掛金	431,417	431,417	-
(3) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(4) 未払金	389,887	389,887	-
(5) 未払法人税等	18,374	18,374	-
(6) 預り金	2,486	2,486	-
(7) 設備関係支払手形	100,884	100,884	-
(8) 長期借入金	3,388,600	3,401,689	13,089
(9) 長期預り敷金保証金	27,708	23,256	4,452
負債計	5,916,019	5,924,657	8,637
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	650,285	650,285	-
(2) 受取手形	62,695	62,695	-
(3) 売掛金	1,364,262	1,364,262	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	160,377	160,377	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	376		
	376		
	-	-	-
資産計	2,237,621	2,237,621	-
(1) 支払手形	235,201	235,201	-
(2) 買掛金	365,396	365,396	-
(3) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	-
(4) 未払金	258,446	258,446	-
(5) 未払法人税等	24,565	24,565	-
(6) 預り金	2,482	2,482	-
(7) 設備関係支払手形	25,896	25,896	-
(8) 長期借入金	3,461,800	3,502,177	40,377
(9) 長期預り敷金保証金	27,708	25,034	2,673
負債計	5,551,497	5,589,201	37,703

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金保証金

この時価は、元金を賃貸借契約物件の償還期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	109,617	109,617
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	486,235	-	-	-
受取手形	69,503	-	-	-
売掛金	1,383,010	-	-	-
合計	1,938,748	-	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	650,285	-	-	-
受取手形	62,695	-	-	-
売掛金	1,364,262	-	-	-
合計	2,077,243	-	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	392,800	342,800	157,800	152,800	152,800	2,189,600
合計	1,692,800	342,800	157,800	152,800	152,800	2,189,600

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	430,800	245,800	240,800	240,800	155,800	2,147,800
合計	1,580,800	245,800	240,800	240,800	155,800	2,147,800

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,269	24,120	11,149
	小計	35,269	24,120	11,149
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	109,560	132,060	22,500
	小計	109,560	132,060	22,500
合計		144,829	156,181	11,351

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,847	29,927	25,919
	小計	55,847	29,927	25,919
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,530	117,815	13,284
	小計	104,530	117,815	13,284
合計		160,377	147,742	12,635

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,820	-	847

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,100千円(その他有価証券の株式5,100千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	30,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	213,554	218,293
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,187	14
(3) 退職給付引当金(千円)(1)+(2)	214,742	218,307

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	19,534	20,429
(1) 勤務費用(千円)	18,065	17,664
(2) 利息費用(千円)	3,287	3,203
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,818	438

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	217,399千円	201,113千円
有価証券評価損	67,501	69,294
賞与引当金	32,702	31,749
役員退職慰労引当金	43,024	48,954
退職給付引当金	75,656	76,907
減損損失	204,104	196,476
未払事業税	1,870	2,987
貸倒引当金繰入額	3,228	1,798
一括償却資産	842	643
賞与引当金に係る社会保険料	4,628	4,543
資産除去債務	18,147	18,529
その他有価証券評価差額金	3,177	-
その他	6,039	6,017
繰延税金資産小計	678,317	659,010
評価性引当額	230,656	659,010
繰延税金資産合計	447,661	-
繰延税金負債		
資産除去債務	4,672	4,427
その他有価証券評価差額金	-	2,305
繰延税金負債合計	4,672	6,732
繰延税金資産の純額	442,989	-
繰延税金負債の純額	-	6,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	6.7
住民税均等割	3.7	30.7
評価性引当額の増減	3.0	982.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.0	2.1
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	1,059.7

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に賃貸用不動産の土地所有者との間で締結した不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸用不動産の耐用年数に応じて31年から48年と見積り、割引率は2.268%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	50,488千円	51,528千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,040	1,066
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	51,528	52,595

（賃貸等不動産関係）

当社は、福岡県朝倉市及びその近郊において、賃貸用倉庫（土地を含む。）を有しております。また、工場用土地（福島県西白河郡）を有し遊休地となっております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,168千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,140千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
貸借対照表計上額		
期首残高	460,369	474,305
期中増減額	13,935	35,392
期末残高	474,305	438,912
期末時価	477,442	466,481

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は三輪工場閉鎖により新たに遊休となった不動産（40,131千円）であり、主な減少額は減価償却費（26,195千円）であります。

当事業年度の主な減少額は減価償却費（24,431千円）、減損損失（10,961千円）であります。

３．期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し当社で算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,718,504	加工食品事業

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,638,195	加工食品事業
伊藤忠商事(株)	932,327	加工食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製粉㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	53.47円	42.68円
1株当たり当期純損失金額	8.66円	11.29円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純損失（千円）	320,999	418,381
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	320,999	418,381
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,061	37,059

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ダイヤモンド印刷(株)	70,000	77,000
		(株)あじかん	42,000	32,718
		西日本ユウコー商事(株)	60,000	30,000
		カネ美食品(株)	5,240	15,270
		(株)トーホー	44,000	14,388
		(株)キューソー流通システム	12,100	11,519
		鈴茂器工(株)	9,178	10,913
		(株)西日本シティ銀行	36,965	10,904
		(株)ミスターマックス	31,900	10,654
		(株)丸久	10,000	9,240
		その他12銘柄	113,933	47,387
		小計	435,317	269,995
投資有価証券計			435,317	269,995

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,245,201	15,812	-	4,261,013	2,791,754	129,679	1,469,259
構築物	895,736	38,768	798	933,706	744,368	26,298	189,338
機械及び装置	7,298,817	239,464	39,683	7,498,598	6,398,683	354,922	1,099,914
車両運搬具	78,538	-	10,950	67,587	66,891	395	695
工具、器具及び備品	313,541	2,963	19,870	296,634	285,867	4,616	10,766
			11,468				
土地	1,570,094	313	(10,961)	1,558,938	-	-	1,558,938
リース資産	154,581	33,210	5,712	182,079	77,752	30,274	104,326
建設仮勘定	119,000	220,697	338,689	1,008	-	-	1,008
有形固定資産計	14,675,510	551,227	427,172 (10,961)	14,799,565	10,365,318	546,187	4,434,247
無形固定資産							
電話加入権	1,773	-	-	1,773	-	-	1,773
リース資産	-	70,002	-	70,002	11,229	11,229	58,772
無形固定資産計	1,773	70,002	-	71,775	11,229	11,229	60,545
投資その他の資産							
長期前払費用	1,191	32,412	4,257	29,346	-	-	29,346
賃貸不動産	1,652,972	-	-	1,652,972	1,296,192	24,431	356,780
投資その他の資産計	1,654,164	32,412	4,257	1,682,319	1,296,192	24,431	386,127
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主要なものは次のとおりであります。 金額(千円)

構築物	甘木工場東側及び西側井戸採掘工事	33,040
機械及び装置	甘木第二工場あげ生産設備増設	170,000
	大刀洗工場X線異物検出機	12,500
リース資産(有形)会計、人事給与他システム(ハード)		17,610
リース資産(無形)会計、人事給与他システム(ソフト)		59,490

3. 当期減少額のうち主要なものは次のとおりであります。 金額(千円)

機械及び装置	甘木工場ロータリーポンプ8台除却	13,831
	甘木工場バイラー除却	7,595
工具、器具及び備品	甘木工場あげ製造用底板除却	13,000
車両運搬具	甘木工場汚泥運搬用トラック他売却	10,950

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,150,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	392,800	430,800	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,336	47,177	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,995,800	3,031,000	1.5	平成26年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,887	123,992	-	平成26年～平成30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,794,823	4,782,969	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	245,800	240,800	240,800	155,800
リース債務	43,417	39,751	28,933	10,837

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,465	2,686	3,118	5,483	6,549
賞与引当金	86,951	84,421	86,951	-	84,421
役員退職慰労引当金	122,120	22,230	4,580	810	138,960

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の内1,693千円は入金によるもの、3,789千円は洗替処理によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,043
預金の種類	
当座預金	563,710
普通預金	77,531
小計	641,242
合計	650,285

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	36,785
(株)ハウディ	16,917
(株)吉田喜	3,366
(有)丸勝食品	1,508
(株)サカモト	988
その他	3,128
合計	62,695

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4 月	52,601
5 月	10,093
合計	62,695

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	270,838
伊藤忠商事(株)	196,734
三菱商事(株)	64,774
(株)ホッカン	45,585
(株)トーヨーフードサービス	39,734
その他	746,593
合計	1,364,262

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,383,010	9,044,208	9,062,956	1,364,262	86.9	55

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
生あげ	17,378
惣菜類	7,460
味付すしの素	5,057
おでん	2,267
味付あげ	345
小計	32,508
製品	
味付あげ	358,444
生あげ	21,498
おでん	10,379
味付すしの素	7,861
小計	398,184
合計	430,693

仕掛品

品名	金額（千円）
生あげ	26,209
合計	26,209

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
大豆	154,104
調味料類	12,903
糖類	11,359
その他	7,897
小計	186,264
貯蔵品	
フィルム	18,381
作業用消耗品	6,958
重油	3,779
段ボール	2,123
ガス	537
その他	9,738
小計	41,517
合計	227,782

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	62,291
久保商事(株)	18,633
(株)リード食品工業	16,110
レンゴー(株)	10,887
大石化成(株)	10,237
その他	117,040
合計	235,201

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4 月	125,172
5 月	55,358
6 月	32,532
7 月	22,138
合計	235,201

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	51,999
(株)新出光	48,511
三井食品(株)	29,165
(株)リード食品工業	19,851
久保商事(株)	19,523
その他	196,345
合計	365,396

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,150,000
小計	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	430,800
合計	1,580,800

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	2,846,000
(株)りそな銀行	180,000
日本生命保険相互会社	5,000
合計	3,031,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,098,915	4,253,264	6,657,193	8,613,519
税引前四半期(当期)純利益金額 又は税引前四半期(当期)純損失金 額()(千円)	16,640	27,745	79,857	43,595
四半期(当期)純損失金額() (千円)	55,809	478,796	374,477	418,381
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	1.51	12.92	10.10	11.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	1.51	11.41	2.81	1.18

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 6 月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第 1 四半期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）平成24年 8 月10日福岡財務支局長に提出

（第46期第 2 四半期）（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年11月12日福岡財務支局長に提出

（第46期第 3 四半期）（自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日）平成25年 2 月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年 7 月 3 日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 昭彦 印
--------------------	-------	--------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーケー食品工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーケー食品工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。